



# 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
 コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐村 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CFO兼グループ財務本部長 (氏名) 筑紫 敏矢 TEL 075-682-2041  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月18日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月19日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	196,467	11.2	△3,353	—	△2,943	—	△2,877	—
24年12月期	176,613	25.5	602	△77.7	988	△65.7	239	△89.9

(注) 包括利益 25年12月期 △2,300百万円 (—%) 24年12月期 605百万円 (△75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△47.42	—	△10.3	△2.9	△1.7
24年12月期	4.00	—	0.9	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 181百万円 24年12月期 454百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	95,403	26,451	27.7	435.68
24年12月期	105,866	29,434	27.8	484.60

(参考) 自己資本 25年12月期 26,435百万円 24年12月期 29,403百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,314	4,670	△9,770	5,416
24年12月期	3,066	△11,934	10,921	7,176

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	744	300.0	2.4
25年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	303	—	1.1
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,800	0.2	△4,650	—	△4,650	—	△5,000	—	△78.70

(注) 次期の連結業績予想につきましては、平成25年12月期から続く稼働顧客数減少の影響、平成26年4月からの消費税率引き上げ決定に伴う個人消費の需要動向、Tポイントサービス導入、セブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携などによる変動要素が多く、上期と下期の切り分けが困難であることから、第2四半期連結累計期間の業績予想については公表を差し控えさせていただきます、通期の業績予想のみとさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	63,473,832 株	24年12月期	63,473,832 株
25年12月期	2,797,815 株	24年12月期	2,797,459 株
25年12月期	60,676,175 株	24年12月期	59,921,974 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,000	4.4	240	4.1	429	93.1	1,123	—
24年12月期	4,792	6.2	231	△13.0	222	6.1	△7	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	18.52		—	
24年12月期	△0.13		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	57,614		25,591		44.4	421.50		
24年12月期	61,628		24,843		40.3	408.95		

(参考) 自己資本 25年12月期 25,575百万円 24年12月期 24,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成26年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成26年1月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行3,195,600株を含めて算出される期中平均株式数により計算しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
6. その他	42
(1) 販売及び仕入の状況	42
(2) 役員の変動	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を背景として円安が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、また個人消費も持ち直しの傾向にあるなど景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の下振れ懸念は存在し、消費税率の引き上げ決定に伴う個人消費の需要動向など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新たなるニッセングループ中期経営計画「Nissen Vision 50」に基づき、成長戦略の5つの柱である顧客支持ナンバーワン戦略・次世代One-to-One戦略・バリューリーダーMD戦略・オープンユーザビリティ戦略・M&A+アライアンス戦略に基づき、将来的に大きく飛躍できる企業グループを目指し鋭意取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度では、株式会社ニッセンにおきまして、顧客支持ナンバーワンを目指しQSC (Quality商品品質、Serviceサービス品質、Clearness分かりやすさ)向上のための取り組みの一環として、インターネット注文金額3,900円以上での送料無料キャンペーン実施による配送関連サービスの強化や上位顧客向けスペシャルメンバー制度の見直しを実施、さらにお客様からご要望の多いポイント制度の実現に向けてTポイントサービスの導入準備を進めております。バリューリーダーMD戦略としては、「大きいサイズ」に続き、「小さいサイズ」や「長身向けサイズ」の専用ブランドを導入し、幅広い品揃えを提供、オープンユーザビリティ戦略としては、モバイルアプリの導入により、ネットとカタログの融合を促進させております。前期の途中に完全子会社となったシャディ株式会社におきましては、プライダルや法人向け事業など成長分野に力を入れるとともに、ニッセンとのノウハウを活用した自己消費通販や提携販売など新たな収益源を開発しながら店舗事業を強化してまいります。また、当社は平成25年12月2日付にてセブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携契約を締結し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下、「セブン&アイ・ネットメディア」。）による当社株券に対する公開買付、及びセブン&アイ・ネットメディアを割当先とする第三者割当による新株式の払込が平成26年1月29日に完了し、当社はセブン&アイ・ネットメディアの子会社及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となりました。今後につきましても、中期経営計画を達成するために成長戦略5つの柱に沿った様々な取り組みを展開し、常にお客様の立場に立ち、個々のお客様にとってのベストセクションを最適な環境で提供して“ちょっといいな”をお届けしてまいります。

当社グループの企業活動につきましては、株式会社ニッセンにおいて前年下期以降のプロモーションコストの抑制や商品数の絞り込みによる稼働客数減少の影響に加えて、円安をカバーするための商品上代のアップ及びカタログ発行時の季節感のズレによる販売不振等の要因で大きく減収となりました。一方で、前年においては下期から連結対象となったシャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の100%子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、以下「シャディ関連連結3社」。）の売上を当連結会計年度においては期初から連結していること等により、当社グループ全体としては前年より増収となりました。

利益面につきましては、株式会社ニッセンでの減収による利益の減少、円安による仕入関連コストの増加の影響が大きく、シャディ関連連結3社では販促費削減の利益改善はあったものの、営業損益は前年同期の実績を下回りました。営業外損益項目につきましては、ファイナンス事業の持分法適用会社において、利息返還請求が引き続き減少傾向にあるものの、減少スピードが鈍化しており、利息返還損失引当金を積み増したこと等により持分法による投資利益は前年の実績を下回り、経常損益は前年の実績を下回りました。

その他全社関連としましては、資産の効率化及び財務体質の健全化を目的として投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益1,048百万円を特別利益として計上した一方で、当社の主力事業会社である株式会社ニッセンの業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産588百万円の全部を取崩し、法人税等調整額を税金費用として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は196,467百万円（対前年増減率11.2%増 19,854百万円増加）、営業損失は3,353百万円（前年同期営業利益602百万円）、経常損失は2,943百万円（前年同期経常利益988百万円）、当期純損失は2,877百万円（前年同期当期純利益239百万円）となりました。

## (コマース事業)

コマース事業におきましては、株式会社ニッセンにおいて、2013年の重点課題であるQ S C向上を継続し受注取消や廃番、返品等が減少して受注比売上率が改善する中、下期よりプロモーションコストを投下して新規顧客獲得や既存顧客の稼働促進に向けた売上回復を図ったものの、円安をカバーするための商品上代のアップ及びカタログ発行時の季節感のズレや、前年下期以降のプロモーションコストの抑制、及び商品数の絞り込みによる稼働顧客数減少の影響により大幅な減収となりました。一方で、前年においては下期より連結対象となったシャディ関連連結3社の業績を期初から連結したことによる売上高の増加により、コマース事業の売上高は前年より上回りました。

利益面につきましては、株式会社ニッセンにおいて、減収による利益の減少に加え円安による関税などの輸入関連コストや仕入コストの増加等で原価率が悪化、プロモーションコストの削減効果等は売上減少を吸収し切れず限界利益は大幅に減少、またシャディ関連連結3社のコスト削減はあったものの、コマース事業のセグメント損益は前年の実績を下回りました。

以上の結果、コマース事業の売上高は191,023百万円(対前年増減率12.0%増 20,491百万円増加)、セグメント損失は2,787百万円(前年同期セグメント利益 1,017百万円)となりました。

## (ファイナンス事業)

ファイナンス事業におきましては、連結子会社である株式会社ニッセンライフにおいて、対面希望者に対する訪問コンサルティングの強化をはじめ、持病のある方でも申し込みができる保険商品をインターネットで容易に検索できるシステム「持病があっても安心ナビ」のリリースなどにより新規顧客獲得は順調に推移しており、包括移転した旧共済契約ポートフォリオからの収入が未計上のため売上高、営業利益とも前年の実績を下回ったものの黒字化を達成しております。なお、旧共済契約関連の事業は平成25年9月に株式会社ニッセンに移管しております。

また、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社においては、貸倒償却額の減少や販管費の削減により収益体質は改善しつつあるものの、利息返還損失引当金を積み増したこと等により持分法による投資利益は前年の実績を下回り、ファイナンス事業のセグメント利益は前年の実績を下回りました。

以上の結果、ファイナンス事業の売上高は1,619百万円(対前年増減率16.1%減 311百万円減少)、セグメント利益は362百万円(対前年増減率50.0%減 362百万円減少)となりました。

## (その他事業)

その他事業におきましては、平成24年7月に株式会社ニッセンシェイプファндеの全株式を売却し、同社が連結対象外になったこと等により売上高は前年同期の実績を下回りましたが、宝飾事業の連結対象会社2社の業績が順調に推移したため、セグメント損益は前年の実績を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は3,994百万円(対前年増減率8.5%減 371百万円減少)、セグメント利益は24百万円(前年同期セグメント損失 24百万円)となりました。

## ②次期の見通し

当社グループにおきましては、ニッセン事業において稼働顧客減少の影響のため売上高は減少し、また円安による商品原価や配送関連費等のコストアップが見込まれており、シャディ関連連結3社における業績改善を図るもの、次期連結会計年度は厳しい収益を見通しております。

当社は平成25年12月2日付にてセブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携契約を締結し、平成26年1月29日に株式会社セブン&アイ・ホールディングスの完全子会社であるセブン&アイ・ネットメディアによる当社株券に対する公開買付、及びセブン&アイ・ネットメディアを割当先とする第三者割当による新株式の払込が完了しました。当社はセブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携により、企業価値の創造・拡大を図り、セブン&アイ・ホールディングスグループ全体としてのオムニチャネル戦略の推進を一緒に進めることで、競合他社と差別化された顧客への商品・サービスの提案を実現し、事業の拡大を図ることになります。なお、セブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携効果については、定量化が可能となった時点で、適宜開示する予定としています。

## (コマース事業)

主力事業であるニッセン事業におきましては、前期の稼働顧客数減少や商品の絞り込み、商品単価アップの影響等で売上の減少傾向が続いており、円安による商品原価やカタログ製作費、配送関連費等のコスト増加要因が見込まれております。まずは稼働を促す商品戦略、季節感にマッチした販売促進策により、新規・既存の稼働顧客数の減少に歯止めをかけると同時に、ネットの有効活用や新たに導入するTポイントのマーケティング効果による販売経費率の改善を図ってまいります。売上高は前年を下回り、営業損失は拡大する見込みです。

シャディ関連連結3社の事業におきましては、フォーマルギフトのマーケットは引き続き縮小していくとの見通しの中、原価率の改善など収益性強化に重点を置きながらも、店舗事業の強化策として、従来の接客サービス強化に加えて新ポイントシステムの導入や、自己消費通販や定期販売など新しい収益源創造にも取り組むことで、売上高の維持と収益の拡大を図ってまいります。

(ファイナンス事業)

株式会社ニッセンライフにおきましては、分かりやすく、かつ情報鮮度の高い自社オリジナルメディアによる訴求、持病のある方でも申し込みができる保険商品を中心としたウェブサイトのリニューアル、及び対面型チャネルの拡大等により売上の拡大を見込んでおります。

一方、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、平成26年4月からのTポイントサービス導入により、株式会社ニッセンとの一層の連携を強化し、カード発行枚数を増やすとともに、Tポイント加盟店を中心に、株式会社ニッセン以外でのカード利用を増やすことで、取扱高の拡大を図ってまいります。

(その他事業)

株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテの各グループ会社におきましては、事業環境は好転しつつありますが、引き続きコスト管理を強化し、収益安定化を図ってまいります。

【次期連結会計年度の業績見通し】

売上高	196,800百万円	(対前年増減率	0.2%増)
営業利益	△4,650百万円	(前年同期営業利益	△3,353百万円)
経常利益	△4,650百万円	(前年同期経常利益	△2,943百万円)
当期純利益	△5,000百万円	(前年同期当期純利益	△2,877百万円)

次期の業績予想につきましては、平成25年12月期から続く稼働顧客数減少の影響、平成26年4月からの消費税率引き上げ決定に伴う個人消費の需要動向、Tポイントサービス導入、セブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携などによる変動要素が多く、上期と下期の切り分けが困難であることから、第2四半期連結累計期間の業績予想については公表を差し控えさせていただき、通期の業績予想のみとさせていただきます。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産・負債・純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	増減
総資産額	105,866	95,403	△10,462
総負債額	76,431	68,951	△7,479
純資産額	29,434	26,451	△2,982
自己資本比率	27.8%	27.7%	△0.1%
1株当たり純資産額	484円60銭	435円68銭	△48円92銭

(注) 発行済株式数(連結) 平成25年12月期 60,676,017株 平成24年12月期 60,676,373株

なお、上記発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比10,462百万円減少し、95,403百万円となりました。これは主にたな卸資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比7,479百万円減少し、68,951百万円となりました。これは主にリース債務の増加に対し、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比2,982百万円減少し、26,451百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年12月期	平成25年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	3,314	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,934	4,670	16,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,921	△9,770	△20,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	25	3
現金及び現金同等物の増減額	2,076	△1,759	△3,835
現金及び現金同等物の期末残高	7,176	5,416	△1,759

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,759百万円減少し、5,416百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額、税金等調整前当期純損失の計上等がありました。減価償却費の計上、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額等により3,314百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入等により4,670百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額、長期借入金の返済による支出等により9,770百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率	29.4%	39.7%	34.0%	27.8%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	35.1%	23.4%	18.4%	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.2	9.2	9.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.1	39.6	11.1	10.8	10.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、東京証券取引所市場第一部における期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益分配の基本方針のもと、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益分配を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、期末配当は無配とさせていただき、中間配当5円のみとさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点におきましては未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社子会社25社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

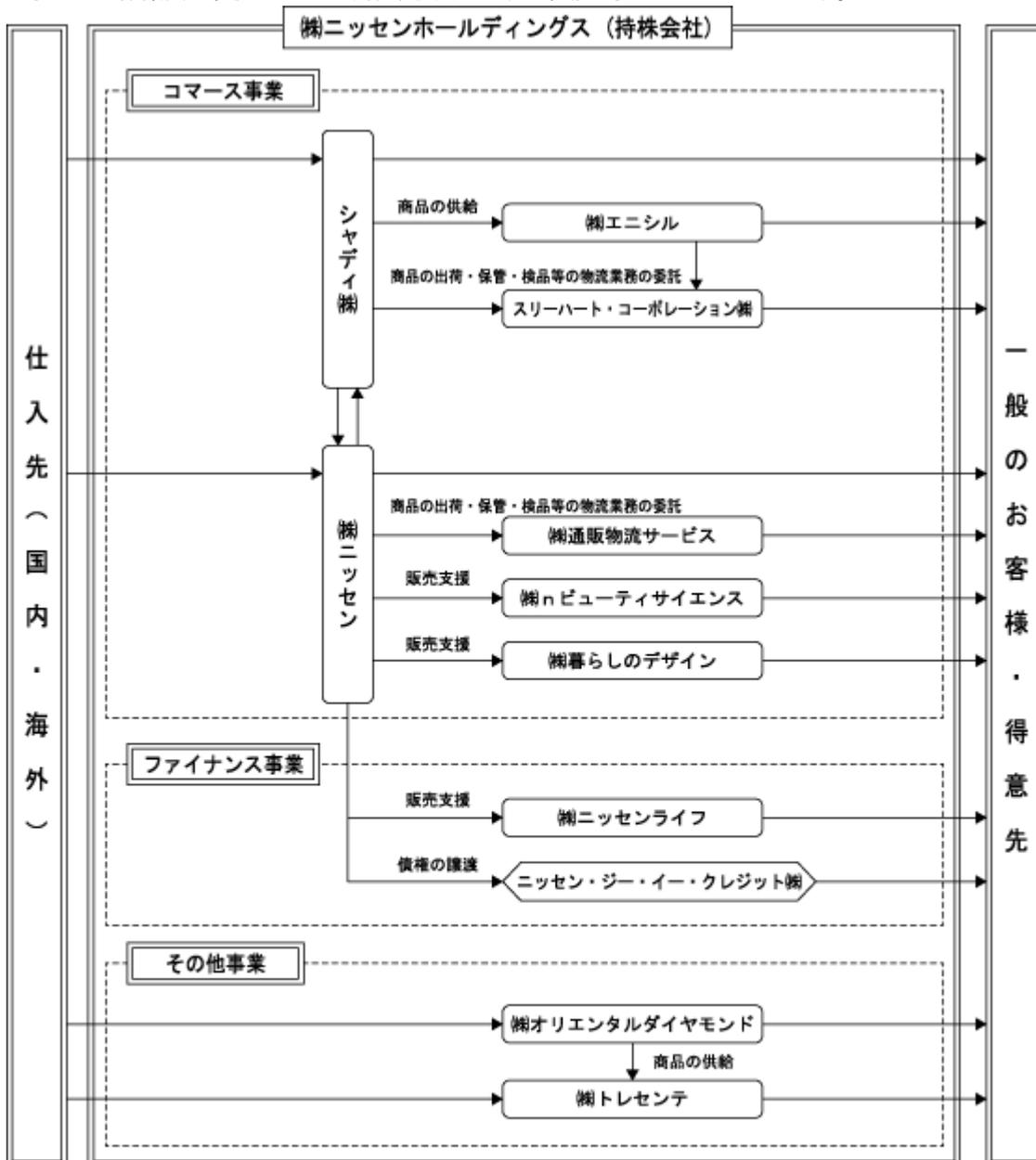
なお、これらの事業は連結財務諸表の注記事項に記載のセグメント情報の区分と同一であります。

コマース事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」によるギフト用品の販売、卸売等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社暮らしのデザイン、株式会社nビューティサイエンス等であります。

ファイナンス事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセンライフ、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

その他事業は、店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

(注) 上記のほか、非連結子会社かつ持分法非適用会社15社、その他の関係会社1社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和45年（1970年）の設立以来、価値ある商品やサービスの提供による、お客様満足の実現とお客様に選ばれる企業を目指し、流通の仕組みの改善に向け、顧客データベースを基にした仮説の設定と検証を繰り返しながら独自の事業形態による活動を行ってまいりました。

今後とも永遠に存続し続けられる企業を目指して、お客様には商品やサービスを通じた新しいライフスタイルを提案し、株主の皆様には経営の透明性を通じて信頼を高めるとともに、お取引先との信頼関係をさらに深め、さらには「善き企業市民」として地域社会に貢献し、従業員には自己実現と報酬を通じた満足や豊かさを提供できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、1970年の創業以来、変化の激しい市場環境の中、事業を拡大し続け、売上規模2,000億円を超える企業グループにまで成長してきました。当社グループを取り巻く経営環境は、マクロ要因による景気の先行き不透明感に加え、国内大手小売各社によるeコマース市場への本格参入、グローバル企業による国内投資の拡大等の競合環境激化により益々厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループとして国内小売市場で勝ち残り、将来的に大きく飛躍するためには、過去から積み上げてきたビジネスモデルを大胆に変革すると同時に、新たなビジネスモデルをゼロベースで築き上げる必要があります。これらを具現化するために、当社グループでは、将来的に目指すべき企業グループ像を明確にした上で、2013年度から創業50周年である2020年度までを“第二の創業期”と位置づけ、成長戦略の5つの柱を軸にした中長期にわたる8カ年計画「Nissen Vision 50」を策定いたしました。

#### 2020年度（創業50周年）の到達目標

グループ売上高	5,000億円
経常利益率	5%
年間稼働顧客数	1,000万人

#### ① ミッション

「個々のお客様にとってのベストセクションを最適な環境で提供し世の中を豊かにする」

#### ② 目指すべき独自のビジネスモデル

マルチチャネル型ダイレクトマーケティング企業グループとして、大規模な顧客データベース、顧客分析ノウハウ、One-to-Oneアプローチ力、通販インフラに基づき、自社開発の付加価値型P B商品+厳選されたN B商品群を、個々のお客様にとって最適な環境で提供する。

#### ③ 成長戦略の5つの柱

##### ・顧客支持ナンバーワン戦略

全てのグループ企業・従業員の活動において、常に“お客様の立場”で考えて行動する企業文化を根付かせ、顧客支持ナンバーワン企業グループを目指します。

##### ・次世代One-to-One戦略

顧客属性・購買履歴等の既存利用データに加えて、今まで蓄積してきた膨大な未利用データの再活用及び国内トップレベルのビッグデータ保有企業との戦略的アライアンスを通じて、個々のお客様に対する最適な商品・サービスの提案、マーケティングプロモーションの高効率化、高LTV（顧客生涯価値）の新規顧客開拓を目指します。

##### ・バリューリーダーMD戦略

オリジナリティ溢れる商品の開発と生産から販売まで一貫して品質・コスト管理された複数SPAブランドの育成等により、独自性を有する差別化された商品・サービスを提供し続け、変動する時代においても勝ち続けるバリューリーダーになることを目指します。

・オープンユーザビリティ戦略

One-to-Oneで個々のお客様に最適化された商品・サービスを、複数のチャネルと最新のデバイスによる斬新なチャネル・デバイス融合を通じて提供することで、“いつでも、どこでも、誰にでも”購入可能で使いやすいオープンユーザビリティ環境の構築を目指します。

・M&A+アライアンス戦略

事業拡大のためのM&A及びアライアンスを積極的に実行しながら、情報共有によるグループ企業間のクロスセルの活性化及びスケールメリットを活かしたコスト削減を通じて、グループシナジー最大化による効率的経営を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,176	5,416
受取手形及び売掛金	※2 17,268	15,111
たな卸資産	※1 20,163	※1 16,903
前払費用	7,081	6,278
繰延税金資産	1,182	420
未収入金	※6 9,158	※6 8,933
為替予約	427	863
その他	512	1,074
貸倒引当金	△562	△477
流動資産合計	62,407	54,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 28,351	※4 27,226
減価償却累計額	△13,902	△13,702
建物及び構築物(純額)	14,448	13,524
機械装置及び運搬具	9,013	9,326
減価償却累計額	△7,354	△7,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,659	1,643
工具、器具及び備品	3,347	3,008
減価償却累計額	△2,967	△2,693
工具、器具及び備品(純額)	379	315
土地	※4 6,292	※4 6,086
リース資産	4,395	4,754
減価償却累計額	△1,549	△2,050
リース資産(純額)	2,846	2,703
建設仮勘定	62	2
有形固定資産合計	25,689	24,276
無形固定資産		
のれん	805	707
リース資産	2,564	5,785
ソフトウェア	5,804	1,410
その他	265	312
無形固定資産合計	9,439	8,217
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,521	※3 6,499
その他	※3 2,698	※3 2,632
貸倒引当金	△890	△744
投資その他の資産合計	8,329	8,386
固定資産合計	43,458	40,879
資産合計	105,866	95,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,101	27,610
短期借入金	※4, ※7 10,456	※4, ※7 5,189
リース債務	1,084	1,564
未払金	7,526	7,463
未払法人税等	277	348
返品調整引当金	193	196
返品破損引当金	34	23
販売促進引当金	—	287
事業整理損失引当金	69	69
その他	5,560	5,328
流動負債合計	56,303	48,082
固定負債		
長期借入金	※4 13,539	※4 11,858
リース債務	3,493	5,905
繰延税金負債	562	154
退職給付引当金	1,541	1,620
資産除去債務	293	284
その他	699	1,045
固定負債合計	20,128	20,869
負債合計	76,431	68,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	7,613	4,069
自己株式	△922	△922
株主資本合計	29,149	25,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	307
繰延ヘッジ損益	258	522
その他の包括利益累計額合計	254	830
新株予約権	30	16
純資産合計	29,434	26,451
負債純資産合計	105,866	95,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	176,613	196,467
売上原価	※1 96,516	※1 120,275
売上総利益	80,097	76,191
返品調整引当金繰入額	212	210
返品調整引当金戻入額	249	172
差引売上総利益	80,133	76,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,389	19,695
運賃及び荷造費	13,941	14,985
販売促進費	8,011	8,094
販売促進引当金繰入額	—	287
貸倒引当金繰入額	283	253
給料	12,161	13,146
賞与	1,326	1,283
退職給付費用	209	288
賃借料	1,313	1,457
減価償却費	3,127	3,694
支払手数料	5,971	6,094
その他	9,795	10,224
販売費及び一般管理費合計	79,531	79,507
営業利益又は営業損失 (△)	602	△3,353
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	33	124
受取手数料	95	82
為替差益	37	70
持分法による投資利益	454	181
雑収入	274	416
営業外収益合計	909	882
営業外費用		
支払利息	297	317
支払手数料	24	29
雑損失	202	125
営業外費用合計	523	472
経常利益又は経常損失 (△)	988	△2,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4
投資有価証券売却益	56	1,048
新株予約権戻入益	0	34
負ののれん発生益	216	—
資産除去債務戻入益	83	7
特別利益合計	357	1,094
特別損失		
固定資産除売却損	※3 21	※3 156
減損損失	※4 151	※4 12
投資有価証券評価損	120	91
事業撤退損	※5 84	—
リース解約損	—	1
店舗移転損失	—	※6 15
特別損失合計	377	276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	968	△2,126
法人税、住民税及び事業税	260	446
過年度法人税等	—	△74
法人税等調整額	468	379
法人税等合計	729	751
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	239	△2,877
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△2,877

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	239	△2,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	312
繰延ヘッジ損益	273	264
その他の包括利益合計	* 366	* 576
包括利益	605	△2,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605	△2,300
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
当期首残高	11,240	11,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,240	11,240
利益剰余金		
当期首残高	10,669	7,613
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△2,877
自己株式の処分	△2,609	—
当期変動額合計	△3,055	△3,544
当期末残高	7,613	4,069
自己株式		
当期首残高	△7,180	△922
当期変動額		
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	7,175	—
当期変動額合計	6,258	△0
当期末残高	△922	△922
株主資本合計		
当期首残高	25,946	29,149
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△2,877
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	4,566	—
当期変動額合計	3,203	△3,544
当期末残高	29,149	25,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△97	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	312
当期変動額合計	93	312
当期末残高	△4	307
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	264
当期変動額合計	273	264
当期末残高	258	522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	576
当期変動額合計	366	576
当期末残高	254	830
新株予約権		
当期首残高	8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△14
当期変動額合計	21	△14
当期末残高	30	16
純資産合計		
当期首残高	25,843	29,434
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失（△）	239	△2,877
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	4,566	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	562
当期変動額合計	3,591	△2,982
当期末残高	29,434	26,451

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	968	△2,126
減価償却費	3,128	3,727
のれん償却額	97	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△231
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△91	3
返品破損引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	79
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△47	△131
支払利息	297	317
固定資産除売却損益(△は益)	21	151
持分法による投資損益(△は益)	△454	△181
投資有価証券評価損益(△は益)	120	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	△1,048
資産除去債務戻入益	△83	△7
負ののれん発生益	△216	—
減損損失	151	12
事業撤退損失	84	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,017	3,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	3,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△678	△2,448
差入保証金の増減額(△は増加)	△283	54
その他	△508	△1,293
小計	3,159	3,815
利息及び配当金の受取額	45	114
利息の支払額	△284	△317
法人税等の還付額	222	99
法人税等の支払額	△76	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	3,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,617	△1,431
固定資産の売却による収入	—	4,945
投資有価証券の取得による支出	△11	△55
投資有価証券の売却による収入	30	1,127
貸付けによる支出	△1,038	△299
貸付金の回収による収入	2,518	56
子会社株式の取得による支出	△36	△151
子会社株式の払戻による収入	—	483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △11,734	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △45	—
その他	—	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,934</b>	<b>4,670</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,739	△5,679
長期借入れによる収入	10,000	2,400
長期借入金の返済による支出	△5,203	△3,667
リース債務の返済による支出	△998	△2,085
割賦債務の返済による支出	—	△70
自己株式の取得による支出	△917	△0
自己株式の売却による収入	4,566	—
配当金の支払額	△685	△667
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	△580	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,921</b>	<b>△9,770</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>22</b>	<b>25</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	5,100	7,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,176	※1 5,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ニッセン

シャディ株式会社

株式会社エニシル

株式会社通販物流サービス

スリーハート・コーポレーション株式会社

株式会社暮らしのデザイン

株式会社nビューティサイエンス

株式会社ニッセンライフ

株式会社オリエンタルダイヤモンド

株式会社トレセンテ

前第2四半期連結会計期間より、平成24年3月30日付でシャディ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前第3四半期連結会計期間より、連結子会社としておりました株式会社ニッセンシェイプファンデは、当社が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

上海日泉服飾検整有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海日泉服飾検整有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
株式会社ニッセン	12月20日
シャディ株式会社	3月31日
株式会社エニシル	3月31日
株式会社通販物流サービス	12月20日
スリーハート・コーポレーション株式会社	3月31日
株式会社暮らしのデザイン	12月20日
株式会社nビューティサイエンス	12月20日
株式会社ニッセンライフ	12月20日
株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日
株式会社トレセンテ	9月30日

連結財務諸表の作成に当たっては、シャディ株式会社、株式会社エニシル及びスリーハート・コーポレーション株式会社について、それぞれ9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについては連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年及び10年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

③ 返品破損引当金

当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための各種割引券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社である株式会社ニッセンにおいて、当連結会計年度より新たに上位顧客向け販売促進施策の運用を開始したことに伴い、販売促進引当金を計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

関係会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

連結子会社であるシャディ株式会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、連結子会社であるスリーハート・コーポレーション株式会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約等取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金

③ ヘッジ方針

当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等取引を行っております。また、金利関連では、借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた44百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
商品及び製品	20,006百万円	16,636百万円
原材料	156百万円	267百万円

## ※2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、前連結会計年度の決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
受取手形	255百万円	－百万円
支払手形	2百万円	－百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
投資有価証券(株式)	5,083百万円	4,756百万円
その他(社債)	1百万円	1百万円

## ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
建物及び構築物	490百万円 ( 490百万円)	578百万円 ( 578百万円)
土地	409百万円 ( 409百万円)	409百万円 ( 409百万円)
計	900百万円 ( 900百万円)	988百万円 ( 988百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
短期借入金	60百万円	60百万円
長期借入金	90百万円	30百万円
計	150百万円	90百万円

## 5 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
	23百万円	19百万円

株式会社NSFのリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
	28百万円	－百万円

## ※6 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,971百万円	1,755百万円
信用補完目的の留保金額	473百万円	403百万円

## ※7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社n ビューティサイエンス及び株式会社オリエンタルダイヤモンド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
当座貸越極度額総額	30,050百万円	30,850百万円
借入実行残高	6,500百万円	1,000百万円
差引額	23,550百万円	29,850百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
	1,520百万円	1,589百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	0百万円
計	－百万円	4百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物及び構築物	8百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	11百万円	14百万円
リース資産(有形固定資産)	－百万円	82百万円
ソフトウェア	－百万円	24百万円
その他(投資その他の資産)	－百万円	0百万円
計	21百万円	153百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
本社	建物及び構築物	京都市南区
	工具、器具及び備品	
	土地	

(2)減損損失に至った経緯

本社移転に伴い、売却及び除却を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	36百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	115百万円
計	151百万円

(4)資産グルーピングの方法

原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。なお、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、売却予定資産は契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、除却予定資産は処分価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ※5 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
たな卸資産処分損	84百万円	－百万円

## ※6 店舗移転損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
賃貸借契約解約損	－百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56百万円	1,383百万円
組替調整額	46百万円	△1,048百万円
税効果調整前	102百万円	334百万円
税効果額	△9百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円	312百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	442百万円	435百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	442百万円	435百万円
税効果額	△168百万円	△171百万円
繰延ヘッジ損益	273百万円	264百万円
その他の包括利益合計	366百万円	576百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,416,332	57,500	—	63,473,832
合計	63,416,332	57,500	—	63,473,832
自己株式				
普通株式(株)	12,635,975	2,787,684	12,626,200	2,797,459
合計	12,635,975	2,787,684	12,626,200	2,797,459

(変動事由の概要)

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 57,500株

2 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,787,100株

単元未満株式の買取り 384株

当社株式を保有している会社の連結子会社化 200株

3 普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 12,626,000株

当社株式を保有している連結子会社による連結外への売却 200株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	304	6.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	380	6.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	6.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,473,832	—	—	63,473,832
合計	63,473,832	—	—	63,473,832
自己株式				
普通株式(株)	2,797,459	356	—	2,797,815
合計	2,797,459	356	—	2,797,815

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	356株
------------	------

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	364	6.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	303	5.00	平成25年6月20日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金勘定	7,176百万円	5,416百万円
現金及び現金同等物	7,176百万円	5,416百万円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

シャディ株式会社及びその子会社2社

流動資産	19,596百万円
固定資産	18,475百万円
流動負債	△20,033百万円
固定負債	△4,828百万円
負ののれん発生益	△216百万円
株式取得価額	12,993百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,259百万円
差引：取得による支出	11,734百万円

## ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

株式会社ニッセンシェイプファンデ

流動資産	224百万円
固定資産	53百万円
流動負債	△286百万円
固定負債	△42百万円
投資有価証券売却益	51百万円
株式売却価額	0百万円
株式売却手数料	△10百万円
連結除外会社の現金及び現金同等物	△35百万円
差引：売却による支出	△45百万円

## 4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ545百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,038百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、コマース事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、当社グループは「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) コマース事業   | インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」のギフト用品販売、卸売等 |
| (2) ファイナンス事業 | 生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業  |
| (3) その他事業    | 店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業  |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,320	1,931	4,361	176,613	—	176,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	—	5	216	△216	—
計	170,532	1,931	4,366	176,829	△216	176,613
セグメント利益又は損失(△)	1,017	725	△24	1,718	△729	988
セグメント資産	86,407	4,429	2,654	93,492	12,374	105,866
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,644	5	37	2,688	438	3,127
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	3	0	0	3	11	14
支払利息	186	—	24	211	86	297
持分法投資利益	—	454	—	454	—	454
持分法適用会社への投資額	—	3,251	—	3,251	—	3,251
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	1,745	10	19	1,776	316	2,092

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△729百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,374百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
  - (3) 受取利息の調整額11百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息11百万円が含まれております。
  - (4) 支払利息の調整額86百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息86百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産316百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,867	1,619	3,979	196,467	—	196,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	—	14	170	△170	—
計	191,023	1,619	3,994	196,637	△170	196,467
セグメント利益又は損失(△)	△2,787	362	24	△2,400	△543	△2,943
セグメント資産	79,945	4,576	2,886	87,407	7,995	95,403
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,260	6	26	3,293	401	3,694
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	4	0	0	4	2	6
支払利息	207	—	22	229	87	317
持分法投資利益	—	181	—	181	—	181
持分法適用会社への投資額	—	3,433	—	3,433	—	3,433
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	1,750	20	58	1,830	173	2,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,995百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
  - (3) 受取利息の調整額2百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息2百万円が含まれております。
  - (4) 支払利息の調整額87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息87百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産173百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常損失及び資産合計と調整を行っております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	7	—	—	7	143	151

(注) 「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない建物等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	1	—	10	12	—	12

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	805	—	—	805	—	805

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	707	—	—	707	—	707

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

「コマース事業」セグメントにおいて、シャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては216百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額	484円60銭	435円68銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	4円00銭	△47円42銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 算定上の基礎  
1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,434百万円	26,451百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	30百万円	16百万円
差額の主な内訳 新株予約権	30百万円	16百万円
普通株式に係る純資産額	29,403百万円	26,435百万円
普通株式の発行済株式数	63,473,832株	63,473,832株
普通株式の自己株式数	2,797,459株	2,797,815株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	60,676,373株	60,676,017株

## 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	239百万円	△2,877百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	239百万円	△2,877百万円
普通株式の期中平均株式数	59,921,974株	60,676,175株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権3種類 (新株予約権の数 18,199個)	提出会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 7,480個)

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株式発行)

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下「セブン&アイ・ホールディングス」という。）の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディア（以下「セブン&アイ・ネットメディア」という。）に対し、第三者割当の方法により新株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」という。）を決議し、平成26年1月29日に同社からの払込みが完了しております。

## 1. 第三者割当による新株式の発行の概要

①発行株式数	普通株式 3,195,600株
②発行価額	1株につき金410円
③発行価額の総額	1,310,196,000円
④資本組入額	655,098,000円（1株につき金205円）
⑤割当方法	第三者割当による新株式の発行
⑥割当先	株式会社セブン&アイ・ネットメディア
⑦払込期日	平成26年1月29日
⑧資金の使途	当社のオンラインショッピングサイトにおける使い勝手やポイント機能の改修などネット対応強化のためのIT投資のほか、セブン&アイ・ホールディングスグループとの資本業務提携に関連して、セブン&アイ・ホールディングスグループ各社の店頭や各種媒体からの新規顧客開発費（カタログやネット・チラシ等のセブン&アイ・ホールディングスグループ顧客向けの顧客開発費用やプロモーション費用等）及び通販商品のコンビニエンスストアにおける受取やセブン&アイ・ホールディングスグループ各社との業務の受委託などを実現することによる提携効果を最大化させるためのIT投資、物流投資、並びに、財務基盤の強化のため金融機関からの借入金の返済等に充当する予定であります。

## 2. その他

割当先であるセブン&アイ・ネットメディアは、平成25年12月3日から平成26年1月22日の間に行われた当社株式に対する公開買付け及び平成26年1月29日に行われた本第三者割当増資により、当社発行済株式総数（自己株式を除く。）に当社の新株予約権の目的となる株式に係る議決権数を加算した数に対する割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

また、セブン&アイ・ホールディングスは、セブン&アイ・ネットメディアの100%親会社であることから、セブン&アイ・ホールディングスも当社の親会社に該当することとなります。

当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主であったユーシーシーホールディングス株式会社は、当該公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,210	2,323
関係会社短期貸付金	930	1,585
関係会社未収入金	595	614
その他	696	491
貸倒引当金	△311	△0
流動資産合計	8,121	5,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,996	1,868
減価償却累計額	△2,001	△1,057
建物(純額)	994	811
構築物	58	34
減価償却累計額	△54	△31
構築物(純額)	4	2
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,388	1,119
減価償却累計額	△1,291	△1,062
工具、器具及び備品(純額)	97	56
土地	1,072	865
リース資産	2,421	2,425
減価償却累計額	△914	△1,180
リース資産(純額)	1,506	1,245
有形固定資産合計	3,677	2,983
無形固定資産	71	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182	1,508
関係会社株式	35,917	35,889
関係会社長期貸付金	11,365	10,890
繰延税金資産	2,223	2,206
その他	674	655
貸倒引当金	△1,605	△1,583
投資その他の資産合計	49,759	49,566
固定資産合計	53,507	52,599
資産合計	61,628	57,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4	2
短期借入金	16,800	13,434
1年内返済予定の長期借入金	3,427	3,840
リース債務	286	273
未払金	1,101	869
未払費用	43	48
未払法人税等	14	249
その他	69	60
流動負債合計	21,747	18,778
固定負債		
長期借入金	13,539	11,858
リース債務	1,253	982
関係会社事業損失引当金	46	110
資産除去債務	168	170
その他	30	122
固定負債合計	15,037	13,245
負債合計	36,785	32,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金	11,260	11,260
資本剰余金合計	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	15,188	14,824
繰越利益剰余金	△12,185	△11,365
利益剰余金合計	3,260	3,716
自己株式	△922	△922
株主資本合計	24,815	25,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	303
評価・換算差額等合計	△2	303
新株予約権	30	16
純資産合計	24,843	25,591
負債純資産合計	61,628	57,614

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高		
関係会社受取配当金	13	47
業務受託手数料収入	4,262	4,207
その他の営業収入	515	746
売上高合計	4,792	5,000
売上原価		
業務受託手数料収入原価	3,140	3,153
その他営業収入原価	204	481
売上原価合計	3,344	3,634
売上総利益	1,447	1,366
販売費及び一般管理費		
給料	453	500
賞与	20	34
福利厚生費	52	64
消耗品費	62	13
租税公課	54	62
減価償却費	91	84
電算費	22	24
支払手数料	297	207
その他	160	134
販売費及び一般管理費合計	1,216	1,125
営業利益	231	240
営業外収益		
受取利息	206	175
受取配当金	19	23
受取手数料	19	17
貸倒引当金戻入額	40	332
雑収入	16	27
営業外収益合計	303	576
営業外費用		
支払利息	270	241
関係会社事業損失引当金繰入額	6	64
雑損失	34	81
営業外費用合計	312	387
経常利益	222	429

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	13	1,045
新株予約権戻入益	0	34
資産除去債務戻入益	83	—
特別利益合計	97	1,082
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9	22
減損損失	143	—
投資有価証券評価損	46	—
関係会社株式売却損	10	—
関係会社株式評価損	73	91
特別損失合計	283	113
税引前当期純利益	36	1,397
法人税、住民税及び事業税	3	236
法人税等調整額	40	37
法人税等合計	43	274
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7	1,123

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
資本剰余金合計		
当期首残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,493	15,188
当期変動額		
別途積立金の取崩	△304	△364
当期変動額合計	△304	△364
当期末残高	15,188	14,824
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,187	△12,185
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	△7	1,123
別途積立金の取崩	304	364
自己株式の処分	△2,609	—
当期変動額合計	△2,997	820
当期末残高	△12,185	△11,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,562	3,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	△7	1,123
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△2,609	—
<b>当期変動額合計</b>	△3,302	456
<b>当期末残高</b>	3,260	3,716
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,180	△922
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	7,175	—
<b>当期変動額合計</b>	6,258	△0
<b>当期末残高</b>	△922	△922
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,860	24,815
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	△7	1,123
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	4,566	—
<b>当期変動額合計</b>	2,955	456
<b>当期末残高</b>	24,815	25,271
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△97	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	305
<b>当期変動額合計</b>	95	305
<b>当期末残高</b>	△2	303
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△97	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	305
<b>当期変動額合計</b>	95	305
<b>当期末残高</b>	△2	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	8	30
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△14
当期変動額合計	21	△14
当期末残高	30	16
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,771	24,843
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△685	△667
当期純利益又は当期純損失(△)	△7	1,123
自己株式の取得	△917	△0
自己株式の処分	4,566	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	291
当期変動額合計	3,072	747
当期末残高	24,843	25,591

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 販売及び仕入の状況

## ① 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	190,867	12.1
ファイナンス事業	1,619	△16.1
その他事業	3,979	△8.7
合計	196,467	11.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	114,079	19.8
その他事業	2,756	9.8
合計	116,835	19.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で、「第44回定時株主総会の付議議案に関するお知らせ」にて開示いたします。